

戦間期における地方銀行の支店展開

—都市型支店と農村型支店の比較を中心に—

東 憲 弘

はじめに

本論文は、第一次大戦期の1916年から1935年に至る、大垣共立銀行（以下、共立と略）の支店展開と営業の全体を分析する。

とくに第一に、都市型支店と農村型支店の比較に重点をおく。それを「西濃外支店」と「西濃内支店」、「都市型支店」と「農村型支店」の二重の比較をつうじておこなっていく。

第二に、筆者の前論文「第一次大戦までの地方銀行の支店展開」とあわせ、第一次大戦前後の支店展開の比較をおこなう¹⁾。

前論文でもふれたように、支店史研究も近年では、充実してきた²⁾。しかし、日本では都市銀行と地方銀行とが明白に区分されていることを反映して、銀行史研究も両者に分断されがちであった。共立は都市的な地域と地方的な地域の双方に支店をもった銀行である。したがって、都市型の支店と地方型の支店とが統一的に比較研究できることの意義は大きいと思う。

また、本論文は両大戦間期を対象時期とする研究である。周知のように両大戦間期の研究はこの10数年で急速に充実してきたのであり、本論文は両大戦間

1) 麻島昭一「明治大正期における地方銀行の支店展開—滋賀県百三銀行を中心として—」（地方金融史研究会編『地方金融史研究』第11号，1980年3月）も支店の長期分析をおこなっているが、1921年までとなっている。

2) 前掲麻島論文以後の論文で筆者がとくに参考にしたものとして、本間靖夫「明治期都市大銀行の支店制度—三井銀行の支店政策と同行長崎支店の営業分析—」（高橋泰蔵監修『産業革命期の金融』，東洋経済新報社，1984年5月）と、岡田和喜「支店銀行制度の展開と駿河銀行」（『神奈川県史』各論2，1983年7月）をあげておきたい。

期における地方銀行研究の一環としての意味をもつ。

第 I 節 東海地方の銀行の変化と共立

この時期、まず第一次大戦で日本経済全体は大躍進し、金融界も大きく変化した³⁾。その後、1920年の反動恐慌を経て、日本経済は長期不況のなかで、経済全体は急成長するといわれる⁴⁾。

東海地方（愛知・岐阜・三重の3県とする）をみると、この時期には私鉄網

第1表 東海地方・有力銀行の支店 [単位：千円]

		1921年		1935年	
		預 金	貸 出	預 金	貸 出
(名古屋)	愛 知	88,280	52,987	141,995	58,416
(")	名 古 屋	94,643	92,680	130,028	73,234
(")	明 治	84,542	95,881	倒	産
(")	伊 藤	12,266	10,115	17,617	6,721
(")	村 瀬	23,864	12,470	倒	産
(")	愛知農商	12,917	7,254	"	"
(愛知)	岡 崎	5,727	5,117	7,761	4,307
(")	大 野	6,292	5,162	9,402	3,673
(")	額 田	5,410	5,693	倒	産
(")	稻 沢	3,882	1,014	5,394	1,949
(岐阜)	十 六	19,120	16,526	25,588	15,331
(")	大垣共立	10,056	10,390	25,822	14,943
(三重)	百 五	29,186	25,036	40,550	23,079
(")	四 日 市	21,255	18,064	再 建	中
	第一・名古屋	9,048	8,021	39,818	27,202
	三井・名古屋	14,603	10,609	60,395	35,527
	住友・名古屋	10,040	22,037	35,983	23,221

(注) 「第一・名古屋」「三井・名古屋」「住吉・名古屋」は各行の名古屋にある各支店の計。
(出所) 『銀行通信録』。

3) たとえば、「戦前期日本金融市場の展開を考えるうえで第一次世界大戦は分水嶺ともいふべき位置を占める。」露見誠良「第一次大戦期におけるコール市場の確立—その市場構造—」(法政大学経済学会『経済志林』第48巻4号, 1981年3月, 605ページ), という指摘もある。

4) 中村隆英『戦前期 日本経済成長の分析』(岩波書店, 1971年)。

第2表 東海地方における各県の支店状況と各銀行の支店展開

1921 (大正10) 年									
岐阜県	本店銀行	39	その県内支店	177	} 188	有支店本店	29	県外本店の支店	17
			県外支店	11			その一行あ たり支店	6.48	
愛知県	"	52	(同上)	232	} 276	(同上)	34	"	29
				44			8.12		
三重県	"	27	(同上)	90	} 96	(同上)	17	"	24
				6			5.65		
<岐阜県> 共立		20, 十六	18	17	<愛知県> 愛知	25	14(7)	名古屋	26
			1	1			11(7, 2)		15(10)
明治	31	21(7)	<三重県> 百五	17	15	四日市	18。	〔十六の県外支店1は名古屋〕	
		10(0, 2)		2	2				

1935 (昭和10) 年										
岐阜県	本店銀行	14	その県内支店	84	} 96	有支店本店	10	県外本店の支店	15	
			県外支店	12			その一行あ たり支店	9.6		
愛知県	"	22	(同上)	215	} 266	(同上)	17	"	41	
				51			15.65			
三重県	"	8	(同上)	109	} 113	(同上)	71	"	18	
				4			6.14			
<岐阜県> 共立		42	31	十六	21	<愛知県> 愛知	52	28(18)	名古屋	52
		11					24(8, 11)		31(20)	21(8, 6)
<三重県> 百五		52	49	〔共立の県外支店12のうち, 10が名古屋, 百五は3店すべて名古屋〕						
		3								

(注) 1) 出張所を含む。2) 各行の支店の内訳, 愛知①<②(④)
③(⑤), ⑥> ①全支店, ②県内支店,
③県外支店, ④名古屋市の支店, ⑤東海の他の2県の支店, ⑥東京と大阪の支店。

(出所) 『銀行総覧』。

も充実し中部経済圏が形成されてくる。ただ、中心都市名古屋の軽工業=繊維産業中心という構造は変わらず、反動恐慌などでは大きな打撃を受けた⁵⁾。

第1表・第2表から、東海地方の銀行とそのなかにおける共立の位置を考えてみよう。

5) 村上はつ「名古屋三大銀行と地方銀行」(朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶の水書房, 1980年12月)。

東京・大阪の各銀行が続々と名古屋市を中心に支店を展開しはじめた⁹⁾。一方、愛知・名古屋・明治の名古屋三大銀行も、地元で支店を増加しながら、さらに東京・大阪を中心に全国的に支店を増加した。名古屋三大銀行は本格的に都市銀行化し始めたのである。これに対し名古屋以外の東海の地方銀行は、名古屋市にもほとんど進出できず、共立と百五の両行だけがわずかに出店していたにすぎない¹⁰⁾。

20年代の厳しい競争によって、名古屋市ははじめ東海地方では、本店銀行が減少していくが、とくに名古屋三大銀行につぐ名古屋の有力銀行の後退が目立った。村瀬と愛知農商が消滅し、伊藤は預金・貸出で決定的に遅れた。

この中で、四日市が脱落したものの、地方の有力銀行（共立、十六、百五）は全体としてその立場を強化し、預金・貸出でも相対的に地位を上昇させた。とくに共立は、十六に追いつくなど躍進している。

こうして、東海地方の銀行群は、①東京・大阪の有力銀行の支店が増加⁹⁾、②明治は倒産したが、愛知と名古屋は全国化し立場を強化、③他の名古屋の有力銀行はもっとも後退、④地方の有力銀行は立場を強化、⑤愛知県下の地域の有力銀行は後退したものもあるが、ある程度陣地を堅持、⑥中小銀行は大きく減少——という結果になった。

第II節 西濃地域経済の変化

第一次大戦とそれ以後、西濃経済は大きく変化した。とくに中心都市である大垣¹⁰⁾において、繊維関係の大工場がいくつか建設された〔第3表〕¹¹⁾。これ

- 6) 1915年の名古屋市には、市外本店銀行の支店は3であったものが、1921年には16と急増した。うち東京・大阪が本店のものは11である。
- 7) 十六銀行は「名古屋事件」で名古屋から撤退した。「名古屋事件」については、十六銀行編『十六銀行百年史』（1978年3月）271—274ページ。
- 8) 四日市は明治と関係が深く、その休業の影響もあり、1932年3月5日休業した。その後縮小再建し、三重銀行となった。
- 9) この時期にはまだ、名古屋三大銀行の預金の方が多いが、戦時期に入ると支店銀行の預金の方が多くなっていく。
- 10) 1918（大正7）年4月1日より大垣市。
- 11) 第4表、大垣の繊維の躍進がその反映。

第3表 岐阜県の主力繊維関係企業と工場 (職工100人以上)

名 称	所 在	職工数	製 品	設 立 年
日本毛織株式会社岐阜工場	岐阜市鶴田町	1,794	毛糸・モスリン	大正 1
中央毛織紡績株式会社大垣工場	安八郡北杭瀬村	1,257	毛 糸	大正11年操業開始
後藤毛織株式会社岐阜工場	岐阜市大宝町	1,173	毛糸・毛織物	大正 4
東京毛織株式会社大垣工場	大垣市室町	783	毛 織 物	大正 3
日本毛糸紡績株式会社岐阜工場	稲葉郡本荘村	649	モスリン糸	
日本絹紬株式会社	稲葉郡加納町	189	毛織物・絹織物	大正 6
大垣毛織株式会社	大垣市南寺内町	187	毛 織 物	大正 8
大日本紡績株式会社大垣工場	大垣市林町	4,218	絹糸・綿布	大正2 (操業開始大正4)
〃 岐阜絹糸工場	岐阜市五坪	2,789	絹 紡 糸	大正 7
〃 関ヶ原工場	不破郡関ヶ原村	1,800	綿糸・綿布	大正11着工 大正13操業
富士瓦斯紡績株式会社岐阜工場	稲葉郡加納町	1,754	絹糸・綿布	
岐阜絹織物株式会社	岐阜市金町	123	絹 織 物	大正 8

(出所)『岐阜県史・通史編・近代[中]』(執筆は丹羽邦男氏)1160ページ。

らの大工場は、本社は県外にあったが、大垣関係者¹²⁾の誘致と、豊富な水量に恵まれた立地条件が幸いして建設されたのである。

第3表ととくに第4表でみると、大垣と不破郡は、全体としてのびている。不破郡の経済成長は、外部からの工場の移転と地元関連＝大理石関係の伸びが影響していると思われる。表については省略したが、それ以外の西濃地域は、1935(昭和10)年には後退している。若干の差異はあるが、①ほぼ全分野で後退している。②生糸の不振がとくに著しい、などが特徴であった。

大垣では、織物や機械金属の地元会社が大正・昭和にいくつか設立されている¹³⁾。大工場と関連し、あるいは刺激をうけて、規模は小さいが成長の機会が与えられたのであろう。

12) 誘致の中心となった大垣商業会議所の会頭は共立副頭取の戸田鋭之助であった。

13) 大垣市史編集審議会編『新修大垣市史』通史編二、1968年4月、356—360ページ。

第4表 西濃の経済

(単位: 千円)

〈大垣〉〔工業〕

	1922 (大正11)		1935 (昭和10)
① 綿織物	4,528.8	綿織物	8,219.3
② 毛織物	2,455.4	毛織物	3,046.4
③ 清酒	405.5	清酒	418.2
④ 絹織物	265.8	肥料	410.2
⑤ 染物	245.3	荘油	308.7

〔農業〕

	1922 (大正11)		1935 (昭和10)
① レンゲ種子	8.1	菜種	22.8
② 養蚕	6.5	養蚕	14.5
③ 柿	4.3	レンゲ種子	10.3
④ 菜種	3.1	柿	9.9
⑤ 梅	3.0	レンゲ	5.9

〈不破〉〔工業〕

	1922 (大正11)		1935 (昭和10)
① 瓦など	347.2	綿織物	3,429.0
② 清酒	220.8	大理石組工	919.1
③ 絹織物	105.5	清酒	209.0
④ 木製品	81.9	醬油・溜	150.0
⑤ 醬油・溜	79.9	瓦など	81.4

〔農業〕

	1922 (大正11)		1935 (昭和10)
① レンゲ	222.1	養蚕	169.6
② 養蚕	187.9	レンゲ	68.9
③ 葡萄	102.0	レンゲ種子	40.7
④ レンゲ種子	48.2	菜種	38.2
⑤ 菜種	47.7	柿	34.6

(出所) 『岐阜県統計書』。

以上、西濃地域は、外部資本の影響とその刺激のなかで伸びる大垣と一部地域、逆に経済的に苦境におちいる他地域との差が鮮明になっていった¹⁴⁾。

第III節 共立全体と支店の発展

〔共立の支店設置〕

この時期における同行支店設置の決定的特徴は、西濃外・県外の設置がほとんどということである〔第5表・第1図〕。ついで合併にともなう設置が多い

第5表 共立の支店展開

第(5-1)表 <1935(昭和10)年の支店配置>(出張所は省略)

<p>岐阜県</p> <p>大垣市 別院前, 高屋, 船町</p> <p><安八郡> 墨俣, 神戸, 大藪</p> <p><揖斐郡> 揖斐, 池野, 黒野</p> <p><不破郡> 垂井, 関原</p> <p><養老郡> 高田, 船附</p> <p><海津郡> 高須, 今尾, 駒野</p> <p>羽島郡 竹鼻</p> <p>加茂郡 太田, 川辺</p> <p>本巣郡 北方, 穂積, 美江寺</p> <p>稲葉郡 那加</p> <p>岐阜市 岐阜</p>	<p>愛知県</p> <p>名古屋市 大曾根, 清水</p> <p>東春日井郡 勝川</p> <p>丹羽郡 岩倉</p> <p>三重県</p> <p>桑名郡 桑名, 香取</p> <p>滋賀県</p> <p>坂田郡 長浜</p>
--	--

第(5-2)表

	支 店		出 張 所	
全 体	31		11	
岐 阜 県	24		6	
西 濃		16		4
(うち大垣)		(3)		(1)
県 外	7		5	
愛 知 県		4		4
(うち名古屋)		(2)		(0)
三 重 県		2		0
滋 賀 県		1		1

第(5-3)表 <1916(大正5)年—1935(昭和10)年に設置された支店(出張所は基本的に省略)>

1916(T5)7月	高屋 今尾 大藪	を出張所から支店とする。
1920(T9)2月	五六銀行を買収し	美江寺 北方 穂積 の各支店設置
“()6月	関原	支店を再設置
1923(T12)8月		加納支店を廃止
“()12月	農産銀行買収により、	大曾根 勝川 清水 岩倉 に支店設置
1926(T15)4月	共営銀行営業権譲渡により、	船町 桑名 長浜 に支店
1928(S3)2月	七十六銀行合併により、	香取 駒野 太田 川辺 羽黒 那加
	高須、今尾、下麻生、西百川、広見、八百津、各支店継承	
	[高須・今尾は旧支店を移転、下麻生、西百川、広見、八百津は廃止]	[羽黒は1930(S5)10月廃止]

(注) 1) 西濃の範囲は大垣市、安八郡、揖斐郡、不破郡、養老郡、海津郡である。

2) 出張所については大垣共立銀行営業報告書(原本)で、1916年下期以後に営業内容を示す項目がなくなる。

(出所) 大垣共立銀行『地域とともに歩んで90』(1986年3月)。

のも特徴といえる。第5表からみても、五六銀行・農産銀行・七十六銀行の合併で¹⁵⁾、支店を継承している。例外として、関原の再設置、高屋・大藪・今尾名出張所の支店昇格がある。合併・買収のうち、農産買収は重要であり、同行の愛知県進出の第一歩となるとともに、負担が重いとして問題となった¹⁶⁾。いづれにしても、1935(昭和10)年には4県に31という多くの支店を擁することになったのである。

また、1935年に11を数えた出張所の取扱いは銀行法で明確にされ、支店と同じく当局の規制対象とされるようになった¹⁷⁾。これら出張所は本店や近くの支

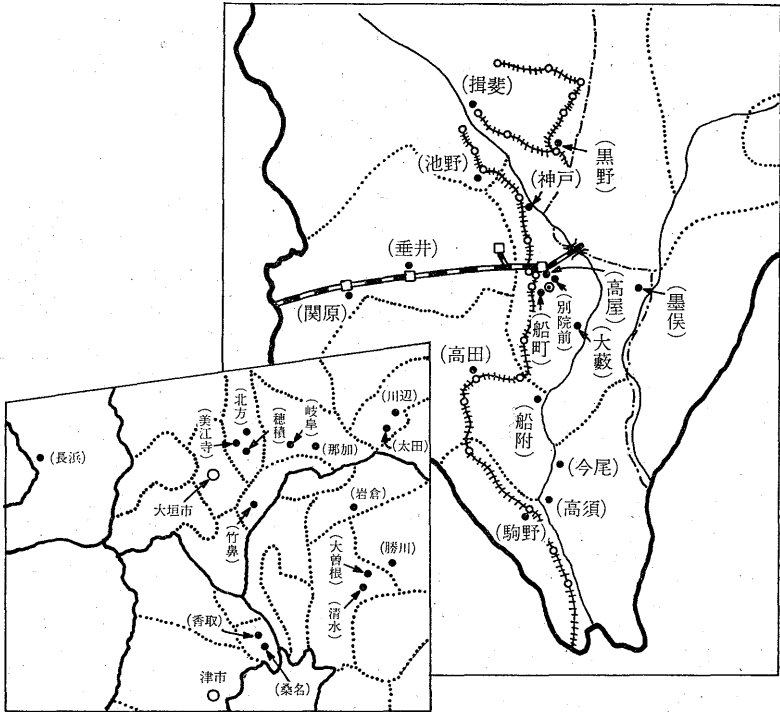
14) 前掲『戦前期 日本経済成長の分析』で、中村氏は、大戦後の都市—農村と工業—農業それぞれの不均等発展を強調しているが、これはこの地域にそのままあてはまる。

15) このほか本田銀行(本店岐阜県本巣郡本田村・公称資本金20万円)を1918年12月に合併。ただし支店は継承していない。

16) 浅井良夫「地方金融市場の展開と都市銀行」(地方金融史研究会編『地方金融史研究』第7号、1976年3月)は、この合併を共立の「個別的利害が無視された」(69ページ)とする。しかし共立の抵抗とそれによる条件改善が指摘されないのは残念である。

17) 出張所は「(イ)…現金、優権証書、証券類等も常置できず、(ロ)元帳もそなえず独立の計算もできず、(ハ)その店舗の名をもって取引をなすこともできない」(後藤新一『日本の金融統計』東洋経済新報社、1970年7月、153ページ)ものとされた。

第1図 共立の支店配置 (1935年)



(注) 1) 出張所は入っていない。 2) ◎は本店
 (出所) 『岐阜県統計書』『銀行総覧』。

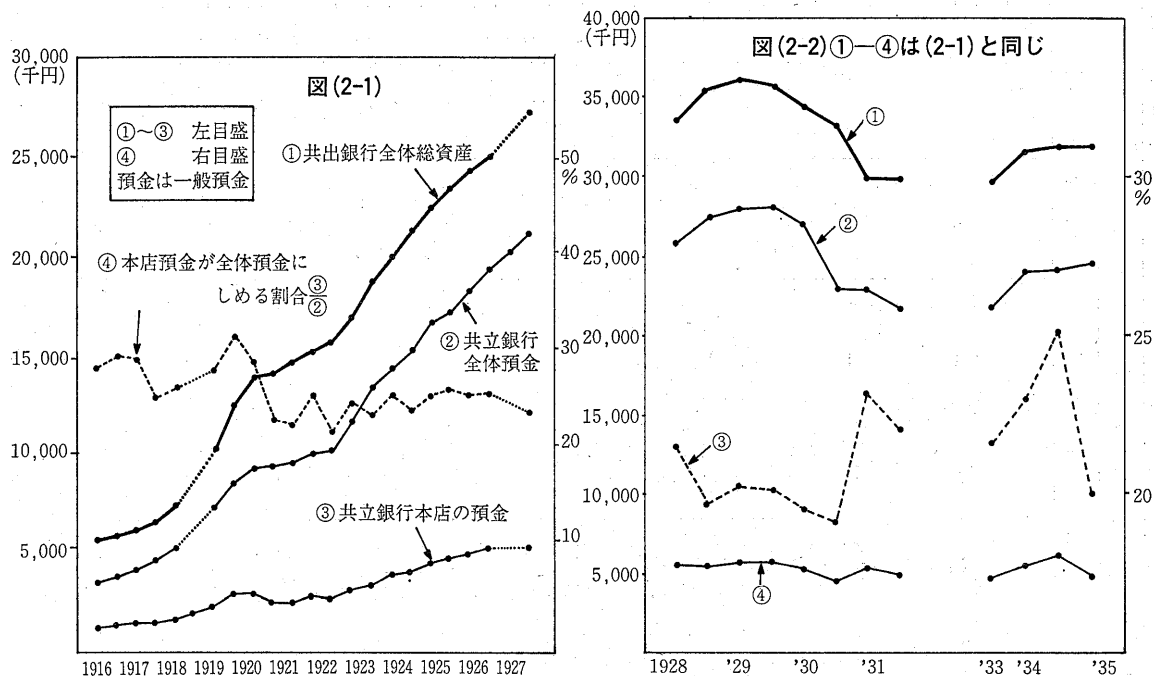
店に統轄されていたと思われる。

〔全体の動向〕

この20年間は、共立にとって大きく3期に区分できる。(1)第一次大戦とその後数年間の全体的な躍進期。(2)20年代後半、躍進のなかで「支店間分業」が鮮明となった時期。すなわち西濃内支店が預金吸収型となり、西濃外で貸出型支店が形成され、基本的には本店および西濃外支店で貸出がおこなわれた時期。(3)昭和恐慌も影響し全体として停滞的で、資金運用が「外在化」の傾向を強く示した時期、である。

まず(1)の時期については、第2図と第6表でみるように、1920(大正9)年

第2図 共立の営業（総資産と預金）



(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

第6表 共立の營業,

	全 体			本 店		
	①預金全体	②貸出全体	①—②	③預 金	④貸 出	③—④
1916年上						
下	3,302	3,475	- 173	973	1,345	- 372
1917 上	3,592	3,701	- 109	1,074	1,252	- 178
下	4,041	4,272	- 231	1,221	1,506	- 285
1918 上	4,536	4,429	107	1,168	1,520	- 352
下	5,177	4,337	840	1,376	1,463	- 87
1919 上	(?)	(?)	(?)	1,810	2,028	- 218
下	7,328	7,727	- 399	2,108	2,955	- 847
1920 上	8,634	8,469	165	2,846	2,852	- 6
下	9,337	10,119	- 782	2,788	3,984	-1,196
1921 上	9,520	9,426	94	2,320	2,938	- 618
下	9,682	10,781	-1,099	2,265	3,303	-1,038
1922 上	10,294	10,601	- 307	2,765	3,308	- 543
下	10,933	9,862	1,071	2,497	3,243	- 746
1923 上	11,941	10,365	1,576	3,325	3,781	- 456
下	13,551	12,167	1,384	3,360	5,847	-2,487
1924 上	14,468	12,841	1,627	3,785	5,848	-2,063
下	15,366	12,828	2,538	3,880	6,194	-2,314
1925 上	16,804	13,972	2,832	4,392	6,220	-1,828
下	17,329	15,441	1,888	4,643	6,622	-1,979
1926 上	18,488	16,980	1,508	4,847	7,968	-3,121
下	19,427	16,592	2,835	5,081	6,822	-1,741
1927 上	20,556	17,336	3,220	(?)	(?)	(?)
下	21,088	18,085	3,003	4,999	6,198	-1,199
1928 上	25,971	19,259	6,712	5,579	6,811	-1,232
下	27,553	19,290	8,263	5,434	6,485	-1,051
1929 上	28,081	18,420	9,661	5,686	5,800	- 114
下	28,187	18,585	9,602	5,677	6,244	- 567
1930 上	27,041	18,404	8,637	5,281	6,551	-1,270
下	23,746	16,746	7,000	4,533	5,369	- 836
1931 上	22,966	16,601	6,365	5,319	5,533	- 214
下	21,877	(?)	5,830	4,843	5,457	- 614
1932 上						
下						
1933 上						
下	22,042	13,689	8,353	4,785	5,048	- 263
1934 上	24,190	12,713	11,477	5,558	4,360	1,198
下	24,205	13,817	10,388	6,091	4,851	1,240
1935 上	24,662	13,664	10,998	4,925	4,326	599

(出所) 『大垣共立銀行營業報告書』(原本)。

全体の資金

〔単位：千円〕

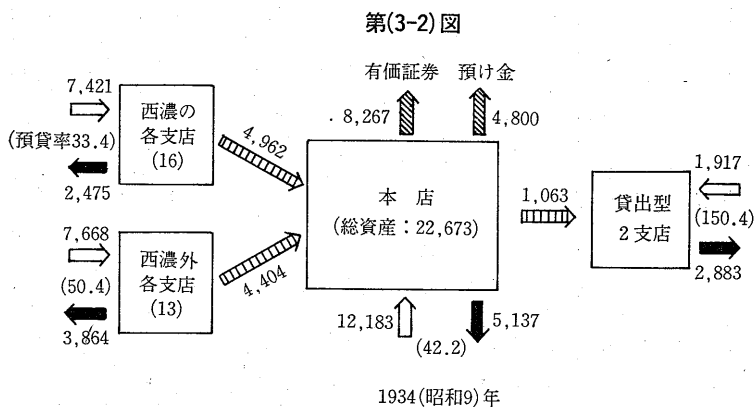
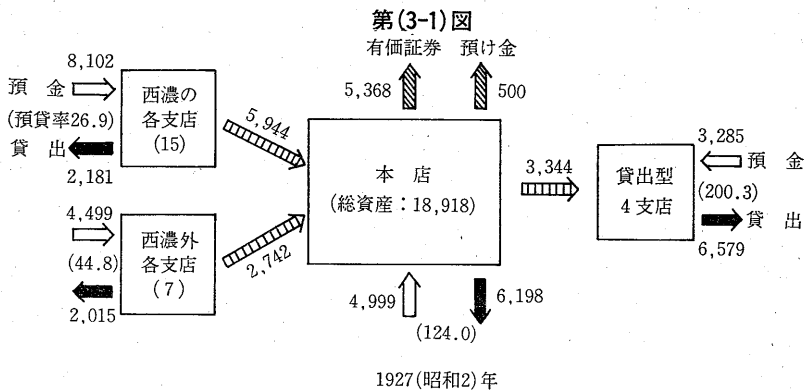
本店と支店			本店	全体		有価証券
⑤支店から借	⑥支店へ貸	⑤-⑥		本店利益	全体利益	
775	509	266	53	70	700	837
1,027	809	218	57	75	710	871
1,150	934	216	251	273	720	640
1,578	1,006	572	66	88	910	669
1,976	770	1,206	67	91	930	725
2,712	524	2,188	69	(?)	(?)	(?)
2,151	1,409	792	116	161	1,570	823
2,301	2,091	210	55	140	2,040	1,009
2,815	2,279	536	92	199	2,060	1,224
3,084	2,286	798	111	208	2,100	1,228
2,757	2,474	283	116	219	2,140	1,261
2,706	2,412	294	128	239	2,180	1,271
3,101	1,403	1,698	146	248	2,230	1,576
3,951	1,741	2,210	169	259	2,280	1,810
4,669	1,216	3,453	194	296	2,780	2,082
5,331	1,864	3,467	221	303	2,840	2,061
5,980	1,038	4,942	211	297	2,900	2,718
6,648	1,523	5,125	202	288	2,960	3,083
6,394	2,089	4,309	206	312	3,010	3,544
7,550	2,723	4,827	166	249	3,070	3,435
7,768	3,045	4,723	145	256	3,110	3,676
(?)	(?)	(?)	152	(?)	3,150	4,124
8,688	3,344	5,344	144	270	3,200	5,368
10,790	3,887	6,903	280	(?)	4,626	8,152
11,768	3,426	8,342	202	329	4,749	9,096
12,480	4,505	7,975	150	276	4,799	9,354
12,353	3,268	9,085	146	281	5,015	10,370
12,173	3,427	8,746	136	242	4,685	8,743
9,012	2,936	6,076	164	245	4,715	8,320
7,645	1,904	5,741	134	246	4,745	6,341
7,129	1,407	5,722	123	204	4,595	6,012
9,103	1,156	7,947	113	190	4,685	6,118
10,919	1,174	9,745	125	193	4,705	8,671
9,344	1,095	8,249	116	194	4,725	8,267
10,504	1,077	9,427	111	195	4,745	8,522

まで大躍進を遂げた。いうまでもなく第一次大戦による好況の影響である。重要なことは、全体の業績がその後も、急速に伸び続けていることである。

その要因としては、①大垣の発展、②支店の増加による成長、などが考えられる¹⁸⁾。本店も伸びているが、それを上回って全体が躍進しているために、本店の占める比重が相対的に低下するという結果になっている。

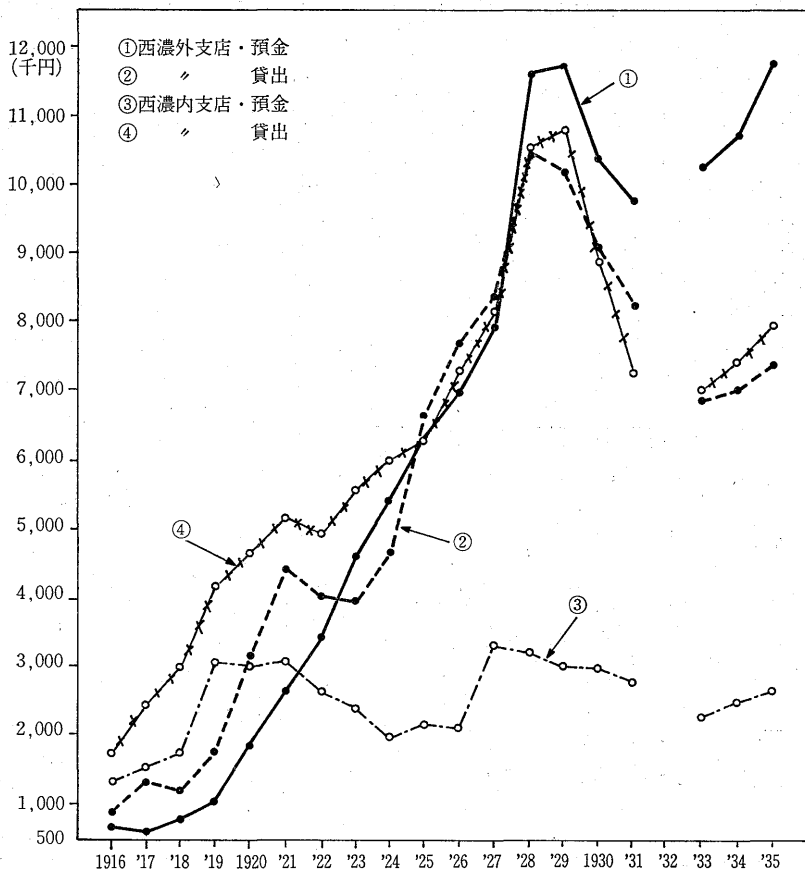
ついで(2)の時期。1920年代の半ばぐらいから新たな特徴が出てくる。全体の急成長という傾向は変わらない。預金吸収も順調で、第2図・第4図でみても、

第3図 共立の資金ポジション (単位: 千円)



(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

第4図 西濃内外の支店の預金と貸出



(西濃内外支店の預金量・貸出量・各年度末)

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

本店・西濃外支店・西濃内支店とも増加している。しかし西濃内支店は貸出が伸び悩み、預金吸収型の支店となっている〔第(3-1)図〕。

資金運用についても変化が生じた。貸出型(都市型でもある)支店の積極的な貸出が目立ち始めた〔第(3-1)図と第4図〕。すべて西濃外の支店である。同時に本店で貸出が増加しているのも特徴で、ほとんどオーバー・ローン

第7表 共立の主な所有株式・社債

〔単位: 千円〕

株 式		社 債	
銘 柄	価 格	銘 柄	価 格
1. 日 本 銀 行	6,400	1. 興 業 債 券	203,500
2. 横 浜 正 金 銀 行	30,590	2. 勸 業 債 券	95,500
3. 濃 飛 農 工 銀 行	27,625	3. 濃 飛 農 工 債 券	25,415
4. 安 田 銀 行	145,500	4. 愛 知 県 農 工 債 券	100,900
5. 正 隆 銀 行	2,500	5. 朝 鮮 殖 産 債 券	441,060
6. 安 田 信 託	12,500	6. 東 洋 拓 殖	98,750
7. 大 垣 貯 蓄 銀 行	2,912	7. 朝 鮮 鉄 道	98,500
8. 農 産 銀 行	105,000	8. 南 満 洲 鉄 道	194,000
9. 第 一 銀 行	9,000	9. 白 山 水 力 電 気	5,880
10. 南 満 洲 鉄 道	216,475	10. 東 信 電 気	198,500

(出所) 浅井良夫「地方金融市場の展開と都市銀行一岐阜県下大垣共立・十六銀行を中心として」(地方金融史研究会編『地方金融史研究』第7号, 1976年3月, 70ページ)より作成。

となっている〔第6表〕。

資金運用の変化でもう一つ重要なことは、有価証券所有の増加である¹⁹⁾。しかし第7表でみても地元関係企業の有価証券は少なく²⁰⁾、この点からも、資金運用はやや「外在化」していたともいえる。

—以上から(2)の時期は、預金増加については全体としての特徴といえようが、資金運用については、本店・西濃貸出型支店・有価証券と三分化し始めたことがわかる。

(3)の時期。全体として停滞的である。なによりも大きな特徴は、資金運用の「外在化」がさらに顕著になったことである。有価証券所有がひきつづき拡大するとともに、預け金が急増し²¹⁾、両者で貸出額に匹敵するまでになっている。

18) 前掲浅井論文が共立発展の内在的要因にふれていないのは残念である。

19) この時期、地銀は全体として有価証券所有を増加させる。麻島昭一「两大戦間における地方銀行の有価証券所有」(地方金融史研究会編『地方金融史研究』第9号, 1978年3月)29ページ。

20) 安田系がとくに多いわけでもない。

21) 安田系が多いといわれる。なお「土屋義雄氏を囲む座談会」(地方金融史研究会編『地方銀行史談—第2集』1974年3月)121ページ、によると、安田の関係銀行で共同融資することもあったという。

〔第(3-2)図〕。

本店での貸出、西濃外本店での貸出は一定水準を維持している。資金運用は、①有価証券、②西濃外支店での貸出、③本店での貸出、④預け金、となっている。以上の内容は、昭和恐慌のなかで苦しみ、そこから回復しようとしていく時期を象徴していたといえる。

〔支店とその全体に占める位置〕

まず全支店を西濃外支店（外支店と略）と西濃内の支店（内支店と略）とに区分する。そして外支店のうち商工業の発達した地域にある岐阜・大曾根²²⁾・桑名²³⁾・長浜²⁴⁾・北方²⁵⁾の各支店を都市型支店とする。また内支店のうち、農村色がつよかつ各地域の中心にある揖斐・高田・垂井・池野・高須を農村型支店とする。これら5支店は古くからある支店でもある。以上の各支店グループの比軽を中心に分析したい。

(1)預金と貸出まず、もっとも重要な預金と貸出からみる。

第4図によると、「外支店の預金」「外支店の貸出」「内支店の預金」の3項目が、1928年まで大躍進している。外支店は店数がふえていることもあるが、それにしても預金・貸出ともに増加は顕著である。

表は省略したが、外支店は預金・貸出で、1928年以後全体の40%をこえ、貸出では50%に近づくこともあった。共立の預貸業務の中心は、後半になると外支店に移ったと思われる。そして都市型支店が外支店の中軸をなしており、5支店で本店をぬくことになった〔表は省略〕。都市型支店では貸出での比重が常に高く、とくに1924~28年には急成長を遂げた〔第5図〕。全共立の貸出の増加の中心になっていると思われる。

この時期には、地方銀行は資金運用先に苦しみ、有価証券所有が増加する²⁶⁾。

22) 名古屋市北区東大曾根町にあった。

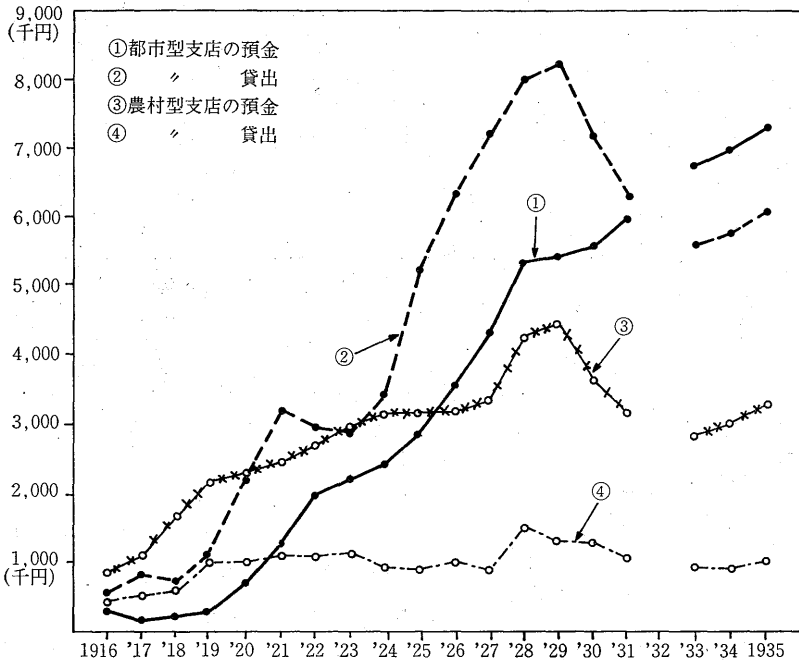
23) 三重県桑名郡桑名町の支店。桑名は江戸時代からの交通要所で商業が発達していた。

24) 滋賀県坂田郡長浜町の支店。同じく古くからの交通要所で、商業が発達していた。

25) 北方町は岐阜県本巣郡の中心の町。経済的には岐阜市圏に含まれる。

26) 19)の麻島論文。

第5図 都市型支店・農村型支店の預金と貸出〔各年度末〕



(注) 都市型支店は最初は1支店、1920年2支店、1923年3支店、1926年5支店。

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

共立もその傾向を示してはいるが、だからこそ資金運用型の支店の存在によって資金を活用できたことは、共立に大きくプラスになったと思われる。

外支店の預金量は回復も早く、1935年で最高値を更新している。さらに都市型支店の預金は1917年以後一貫して伸びている。なかでも金融恐慌・昭和恐慌でも後退していないのは都市型支店の預金吸収力の強さを示すもので、驚異的ともいえる。ただ1928年以後、外支店・都市型支店とも貸出は後退しており、以前のいきおいではない。

内支店は、1919年までは貸出も増加しているが、以後停滞している。昭和恐慌後の回復も内支店の貸出がもっとも遅い。内支店は全体として、預金吸収型の支店になったといえる。農村型支店も同じ傾向を示していた。

(2)商業手形 銀行にとって商業手形は、「商品が流通する期間だけの短期間の資金貸出しであること、商取引の裏付けがあるために確実かつ安全であること…から、融資方法として重要視されている」²⁷⁾ また理論的にも、銀行信用が「商業信用の限界を乗越えさせる手続きは手形割引である…」²⁸⁾ など、重要な意味をもつ。

第6図でみると、前半には取りくみは少ないが、後半には増加して荷為替に匹敵する額となっている。支店では、当初、外支店の比率が高かった。その比率は1923年まで低下していくが、これは本店の増加による〔第8表〕。1928年以後になると、共立全体の%以上は外支店が占めるようになっていく。そして、第8表でみてもそのほとんどが都市型支店である。西濃内では本店が重要である。後半になるほど、商業手形を扱う支店は限られるようになった〔第8表〕。

また、商業手形は全体・本店・各支店のいずれにおいても変化の激しい業務であった。たとえば、1935年上半期には岐阜支店が急増して注目される。反面、昭和恐慌期の減少も急激であった。これは、「商業手形は実際の商取引に基づいて振り出されたものであるから、経済界の資金需要をよく反映しており、商業手形の不渡りの動向は景気動向を観測するうえにおいて一つの指標として用いられている」²⁹⁾、という情況の反映であろう。

(3)荷為替手形 荷為替手形の業務は、地方銀行にとってきわめて重要な分野である³⁰⁾。

第8表でみると、前半は本店の比率が決定的に高い。後半期には後退するが、それでも預貸業務や商業手形よりも比率は高い。

第7図で支店についてみると、1918年下半期までは内支店の方がよく取りくんでいる。その後は外支店で増加し、1919—23年ころになると大差はなくなっている。さらに、1928年には外支店が圧倒的となっている。そして28年以後に

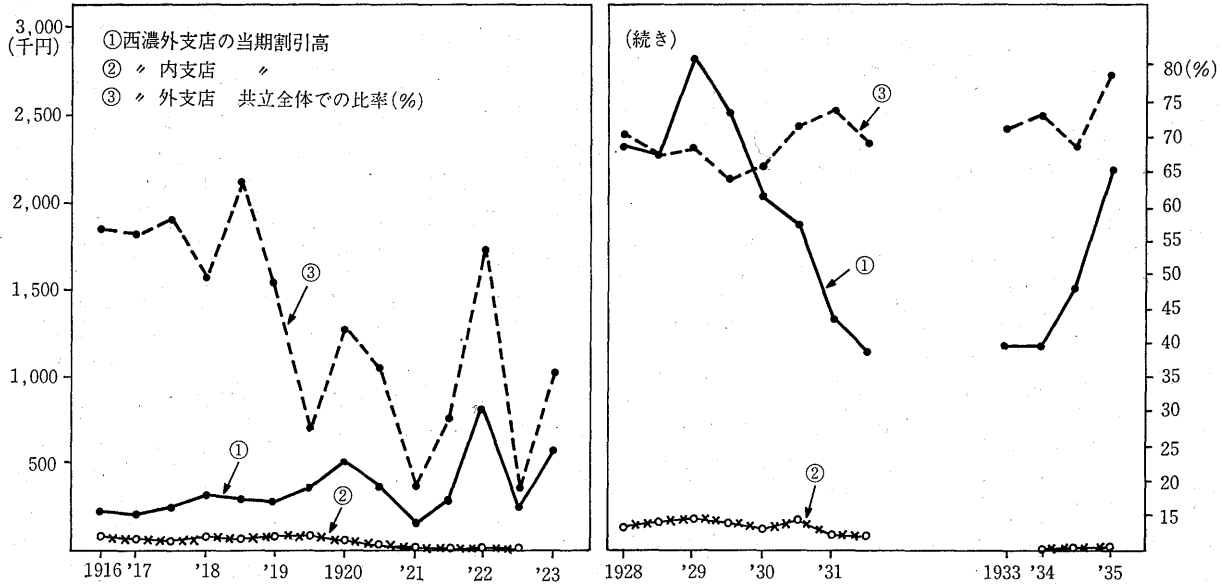
27) 『大系金融大辞典』(東洋経済新報社、1966年10月)247ページ、紅林茂夫執筆。

28) 川合一郎編『金融論を学ぶ』(有斐閣、1976年9月)69ページ、川合一郎執筆。

29) 前掲『大系金融大辞典』247ページ、紅林茂夫執筆。

30) 土屋喬雄『地方銀行小史』(全国地方銀行協会、1961年5月)253・256・257ページ。

第6図 支店の商業手形への取組



(注) 1) 商業手形への取組のうち「当期割引高」で代表した。
2) 都市型支店は当初1, 1920年2支店, 1923年3支店, 1926年5支店。

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

は、外支店と都市型支店の数値がほぼ一致、つまり都市型支店以外の外支店ではほとんど取りくまれなくなっていることがわかる。都市型支店のなかでも減っていき、最後は岐阜と長浜で外支店のほとんどを占めるようになった〔第8表〕。

1928—31年の期間は都市型支店が全体の50%前後を占め、この業務でも共立の中心になっている〔表は省略〕。その後の比率はやや低下している。

内支店は28年以後は停滞的であり、とくに農村型支店はそうである。ただ第10表からみても商業手形とちがい、内支店は荷為替には少しずつでも取りくむ支店が多い。1933年から、内支店は再び増加しているが、これは大垣市の支店が中心である。大垣市以外の垂井・墨俣などが多かった前半期とは内容がちがってきている。本店もかなり取りくんでいることを考えれば、大垣市の荷為替業務への需要は、この時期きわめて大きいことになる。

地方銀行にとって重要な荷為替でも、後半には、都市型支店の比率が内支店や農村型支店よりも高くなっている。そして内支店でも、より都市的な大垣市の支店の比率が増加していたことがわかる。

(4)個々の支店 第9表と第8図を中心に重要な支店を個別にみたい。

岐阜と大曾根の両支店は、総資産では1・2位という大型支店であった。1928年時点では、両支店は営業面でよく似た内容を持ち、ともに貸出型の支店であり、商業手形・荷為替にも取りくんでいた。

ところが1935年になると、大曾根は貸出型のままで、商業手形・荷為替にはほとんど取りくまなくなっている。他方、岐阜は預金吸収型に変化するとともに、商業手形・荷為替にさらに積極的になっている。本店に近づくか、追いぬく営業項目すらある。

それにしても、岐阜の預金吸収型支店への転換は劇的である。貸出はやや減少しているものの、なんといっても預金の急増が大きい。これは岐阜市における他の中小銀行が破産した影響とも考えられるが、共立がこの時期に岐阜市に確固たる基盤を作ったことはまちがいない。

第8表 大垣共立銀行営業内容

《荷為替手形》		全 体		本 店		本店の比率(%)		別 院 前	
		取 組	取 立	取 組	取 立	取 組	取 立	取 組	取 立
1917(大正6)年	43	2,358.8	2,324.9	1,645.1	1,627.1	69.7	70.0	45.3	44.0
" (") "	44	3,077.1	3,041.2	2,193.5	2,150.4	71.3	70.7	57.0	58.3
1920(大正9)年	49	5,913.5	5,754.8	4,148.7	4,033.2	70.2	70.1	99.2	98.2
" (") "	50	2,003.9	2,233.0	1,410.2	1,575.8	70.4	70.6	15.6	16.6
1922(大正11)年	54	2,498.5	2,558.4	1,644.2	1,694.5	65.8	66.2	34.0	34.0
1923(" 12) "	55	2,874.3	2,914.8	1,811.5	1,860.9	63.0	63.8	6.6	6.6
1928(昭和3)年	65	3,433.7	3,381.8	1,548.7	1,518.9	45.1	44.9	2.3	2.3
" (") "	66	3,956.4	4,000.4	1,641.6	1,644.2	41.5	41.1	8.0	8.0
1930(昭和5)年	70	2,252.4	2,299.1	852.4	874.0	37.8	38.0	0.2	0.2
1935(" 10) "	79	4,274.4	4,259.2	1,707.9	1,704.1	40.0	40.0	29.8	29.8
《割引手形》		A	B	A	B	A(%)	B(%)	A	B
1917(大正6)年	43	360.7	346.0	100.6	89.4	27.9	25.8		
" (") "	44	406.5	403.2	130.8	126.6	32.2	31.4		
1920(大正9)年	49	1,189.8	1,133.2	632.1	553.0	53.1	48.8		
" (") "	50	984.9	1,084.3	595.2	646.6	60.4	59.6		
1922(大正11)年	54	1,270.2	1,275.7	1,033.8	1,051.8	81.4	82.4		
1923(" 12) "	55	1,617.1	1,399.1	1,045.1	950.4	64.6	67.9		
1928(昭和3)年	65	3,352.9	3,359.4	882.4	889.5	26.3	26.5		
" (") "	66	3,411.9	3,416.0	975.0	970.6	28.6	28.4		
1930(昭和5)年	70	2,638.5	2,986.5	585.4	714.1	22.2	23.9		
1935(" 10) "	79	2,776.7	2,773.3	585.8	647.3	21.1	23.3		

(注) 1) 空白は、支店はあるが数字なし。

2) — のときは支店がない。

3) Aは当期割引高、Bは当期決済高。

4) (為替)と(代金取立手形)は、1927年以後、本支店別の項目がなくなる。それで省略した。

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

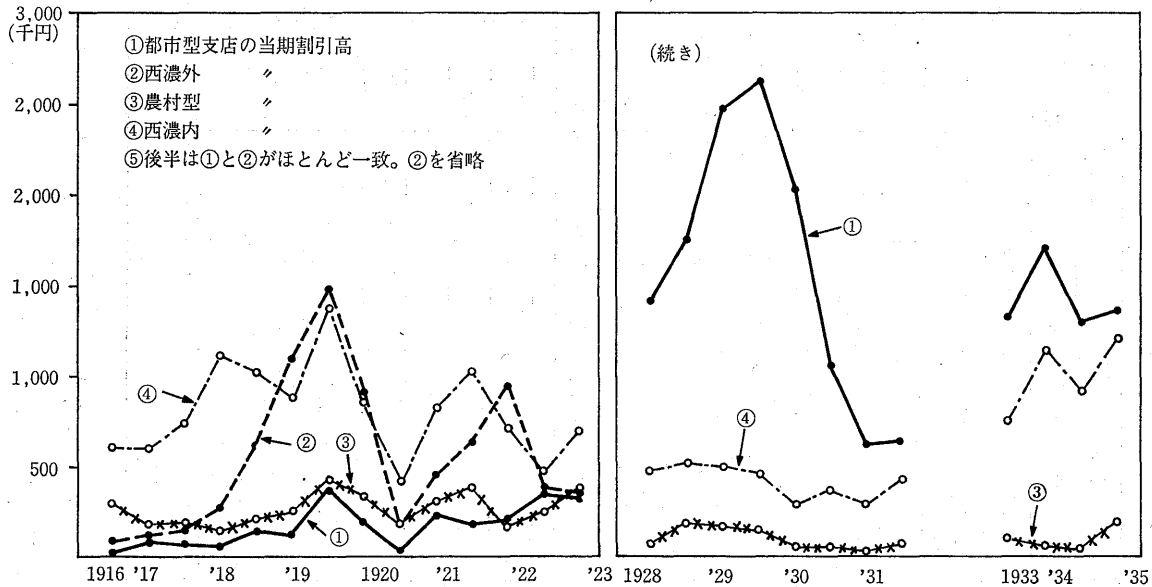
《荷為替手形》		神 戸		加 納		〈竹 鼻〉		黒 野		船 附	
		取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立
1917(大正6)年	43	229.4	225.1			38.9	37.5				
" (") "	44	357.8	359.7			90.5	91.8				
1920(大正9)年	49	156.0	156.0			705.3	696.7				
" (") "	50	33.1	33.1			75.9	84.5	98.2	104.3		
1922(大正11)年	54	27.8	27.8			19.4	19.4	12.8	12.8		
1923(" 12) "	55	13.2	13.2	—		25.5	25.5	27.3	32.9		
1928(昭和31)年	65	3.3	3.3	—		5.4	29.5	16.4	19.7		
" (") "	66	16.2	16.2	—		11.5	11.5	214.9	211.6	17.2	17.2
1930(昭和51)年	70	2.4	2.4	—		0.6	0.6	55.2	60.4	36.6	36.6
1935(" 10) "	79			—		0.9	0.9	153.2	148.2	16.6	16.6
《割引手形》		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1917(大正6)年	43	11.7	12.3			149.7	155.5				
" (") "	44	7.3	11.6			169.3	170.8				
1920(大正9)年	49					321.2	353.3				
" (") "	50					216.4	247.1				
1922(大正11)年	54					121.1	123.4				
1923(" 12) "	55			—		61.1	52.1				
1928(昭和3)年	65			—		58.8	88.8				
" (") "	66			—		131.4	121.5				
1930(昭和5)年	70			—		69.5	55.2				
1935(" 10) "	79			—		6.9	7.2				

関原		高屋		大藪		今尾		〈美江寺〉		〈北方〉		〈穂積〉	
取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立
—						19.7	18.1	—		—		—	
—						33.0	34.6	—		—		—	
—						48.4	45.7	3.2	3.2	1.0	1.0	28.7	13.8
1.7	1.7					59.9	63.6	0.6	0.6	3.0	3.0	74.6	89.5
89.6	89.6					10.7	10.0	2.9	2.9	57.2	58.1	12.5	14.1
53.2	53.2					94.1	93.7			118.4	118.2	18.1	18.1
82.9	84.9					29.9	29.9	0.4	0.4	9.7	9.7		
5.9	5.9					155.7	150.8						
5.3	5.3					48.1	59.2			29.3	29.3		
		563.3	559.8			112.2	110.6			24.6	24.6		
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
—								—		—		—	
—								—		—		—	
—								31.4	28.9	20.7	5.0	66.6	60.2
								18.4	18.4	57.3	51.6	38.4	38.2
								23.8	15.3			6.5	25.1
								10.1	18.8			13.8	13.5
						2.0	2.0	4.6	4.9			4.1	3.6
								2.8	1.8			15.9	13.4
												13.3	16.4
								3.5	2.6				

《荷為替手形》		〈大 曾 根〉		〈清 水〉		〈勝 川〉		〈岩 倉〉		船 町	
		取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立
1917(大正6)年	43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" (")"	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1920(大正9)年	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" (")"	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1922(大正11)年	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1923(" 12)"	55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1928(昭和3)年	65	314.0	289.8	—	—	—	—	—	—	69.7	71.2
" (")"	66	634.3	654.7	—	—	—	—	—	—	44.4	44.4
1930(昭和5)年	70	142.6	146.9	—	—	—	—	—	—	33.7	33.7
1935(" 10)"	79	10.0	8.1	—	—	3.6	0.7	—	—	239.7	239.7
《割引手形》		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1917(大正6)年	43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" (")"	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1920(大正9)年	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
" (")"	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1922(大正11)年	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1923(" 12)"	55	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1928(昭和3)年	65	145.8	139.6	23.5	22.7	8.6	7.0	24.5	22.8	131.1	126.6
" (")"	66	175.0	151.8	22.6	24.1	2.2	3.3	24.2	22.0	160.0	137.4
1930(昭和5)年	70	49.5	59.7	10.9	11.6	—	—	13.8	13.7	169.7	124.8
1935(" 10)"	79	4.0	4.5	1.8	2.2	—	—	31.0	26.5	9.0	11.5

〈桑 名〉		〈長 浜〉		〈香 取〉		駒 野		〈太 田〉		〈川 辺〉		〈那 加〉	
取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立	取組	取立
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
369.4	366.6	556.6	528.4	1.9	1.9	7.7	6.0						
276.6	273.3	783.8	805.8	4.3	4.3	13.1	14.7						
65.6	75.4	324.9	341.6	4.4	4.4								
		499.0	508.7			65.7	64.3						
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,245.5	1,126.7	400.6	451.1										
1,022.0	1,112.9	514.2	474.3										
682.2	861.0	566.7	666.2					8.5	7.9			79.2	58.3
199.9	199.6	724.6	713.7									113.0	110.6

第7図 支店の荷為替手形への取組



(注) 1) 「当期割引高」で代表した。

2) 都市型支店は当初1支店、1920年2支店、1923年3支店、1926年5支店。

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

また、長浜・桑名の両支店は、1928年では総資産がほぼ等しく、商業手形・荷為替にも取りくむ支店であった。しかし1935年になると、桑名は商業手形が減少し、荷為替にはまったく取りくまなくなった。長浜の方はほとんど変化しなかった。

このように1930年代に入ると、都市型支店は各支店が大きく内容を変化させた結果、各支店の差が大きくなったのである。

これにたいして、農村型の揖斐・高田・垂井などの各支店はまったく異なった傾向を示した。第8図でみても、揖斐と高田の両支店は、1917～27年の期間に預金は安定して、しかも確実に増加している。この期間に反動恐慌があり、不況の20年代ということからみれば、やはり驚くべき安定性といえる。このように内支店には、とくに預貸業務で安定した支店が多かった。また1935年以後では、揖斐がさらに預金で増加して内支店で第1位になっていくのに、他方、高田の方は大きく減少した〔第9表〕。

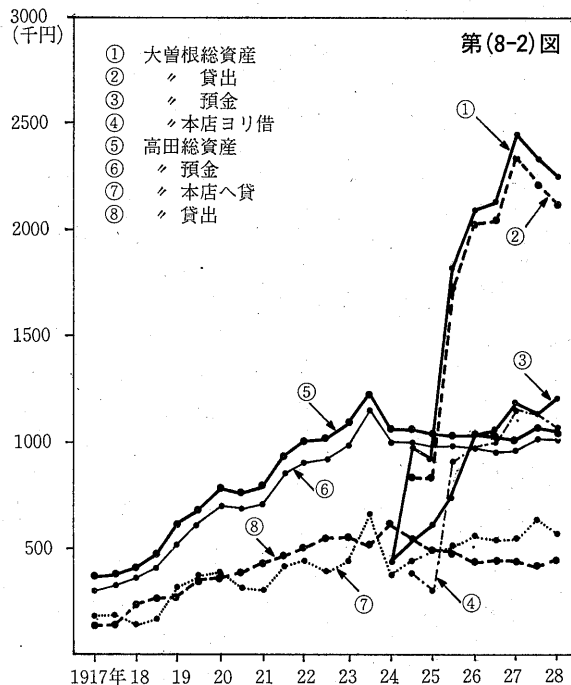
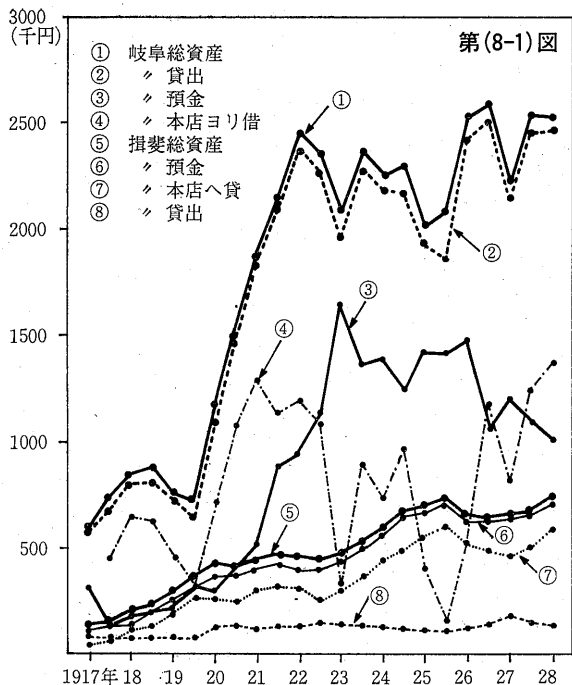
◎小括 この時期の全体的な特徴として、①西濃外支店の占める比率が高くなった。後半には共立の営業の中心は、量的にみると外支店に移行している。その中心に都市型支店があった。都市型支店は個々にみると、営業内容の変化激しいことが一つの特徴である。この変化の大きさは共立だけの単なる偶然的現象とは考えられない³¹⁾。

②内支店でも預金量は増加している。しかもとくに中心の支店では安定性があり、急激な変化はない。これは共立の経営安定の一つの基礎となっていたと思われる。貸出は増加せず、預金吸収型の支店が多い。一部をのぞいて商業手形には取りくまず、荷為替も多くはない。

③本店は量的には大きく比重を低下させた。ただ有価証券は本店が一括所有したことは言うまでもなく、支店に対する統轄方法なども変っているとは思えない。営業量でみても、本店は最大の営業店であった。都市型支店とくらべて

31) 前掲『十六銀行百年史』による同行名古屋支店の営業も短期に急上昇し、そして破綻した〔271・272ページ〕。

第8図 主要支店の営業



(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

第9表 主な支店の営業

(単位: 千円)

	総資産	預金	貸出	本店へ貸	手形割引	荷為替
1928年・上						
岐 卓	2,165.0	1,036.1	2,085.6	-1,036.1	418.1	157.8
大 曾 根	2,451.1	1,145.3	2,308.9	-1,225.3	145.8	314.0
長 浜	1,445.8	1,343.3	794.6	571.7	400.6	556.6
桑 名	1,619.4	745.6	737.2	- 839.1	1,245.5	369.4
〈船 町〉	855.9	839.2	226.9	607.4	131.1	69.7
〈高 屋〉	147.3	140.4	97.3	49.2	—	—
揖 斐	731.7	708.1	144.8	563.3	—	—
高 田	1,016.3	988.5	423.2	577.4	1.0	36.5
竹 鼻	1,536.9	1,488.3	607.3	869.0	58.8	5.4
1935年・上						
岐 卓	4,019.5	3,920.5	1,906.4	1,958.3	1,096.6	831.5
大 曾 根	2,445.4	1,482.2	2,203.2	- 940.0	4.0	10.0
長 浜	1,349.7	1,169.5	928.4	307.6	724.6	499.0
桑 名	635.7	616.1	404.6	166.7	199.9	—
〈船 町〉	596.7	583.9	242.5	342.7	9.0	239.7
〈高 屋〉	152.5	90.2	150.5	- 57.5	—	563.3
揖 斐	1,036.4	1,020.4	101.4	914.1	—	—
高 田	637.7	618.0	480.8	125.1	—	85.4
竹 鼻	1,203.7	1,187.2	266.8	920.4	6.9	0.9

(注) 1) 〈 〉は大垣市内の支店。

2) 割引と荷為替、ともに当期割引高。

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

も営業に安定性があり、質的には本店の位置は依然として高かった。また本店と内支店の安定性は、共立が地域外に進出することも含む発展の土台となったと思われる。

以下、すでに述べたこととの重複を避けながら、支店と全体の特徴についてのべる。

①第9表・1934年でみると、総資産の上位4支店(岐阜、大曾根、竹鼻、長浜)はすべて西濃外となった。②なかでも岐阜は急成長を遂げた。店舗数も二つになっており、おそらく岐阜市の出張所も統轄して、母店型の支店になった

第10表 共立の支店の営業 (1934年下半期)

(単位: 千円)

	預 金	貸 出	④	総 資 産	預貸率(%)
全 体	24,205	14,617		32,030	60.4
本 店	6,091	5,137	8,243	22,673	84.3
(本店の比率%)	25.2	35.1		70.8	
別 院 前	488.8	125.5	359.7	498.1	25.7
<岐 阜>	3,495.4	1,793.8	1,606.8	3,639.9	51.3
揖 斐	910.1	98.1	799.3	927.5	10.8
高 田	651.3	399.3	252.7	671.4	61.3
垂 井	452.7	148.7	302.8	461.4	32.8
池 野	380.6	76.7	297.0	385.7	20.2
墨 俣	600.5	170.5	430.7	611.3	28.4
関 原	394.0	34.9	343.6	389.0	9.1
船 附	251.8	76.7	175.3	256.4	30.5
高 須	681.8	236.6	453.3	700.6	34.7
神 戸	340.1	50.7	288.7	345.3	14.9
<竹 鼻>	1,105.2	254.6	859.5	1,127.1	23.0
黒 野	368.5	143.8	219.1	379.5	39.0
<美 江 寺>	319.7	172.3	145.9	326.4	53.9
<北 方>	566.1	648.9	- 82.9	661.8	114.6
<穂 積>	258.8	102.2	152.8	262.8	39.5
高 屋	109.4	139.0	- 32.2	144.4	127.1
大 藪	145.9	68.5	75.4	148.0	46.9
今 尾	690.0	258.3	430.1	706.9	37.4
船 町	618.9	335.4	142.7	633.6	54.2
<大 曾 根>	1,350.9	2,234.7	- 980.1	2,366.9	165.4
<桑 名>	502.1	351.3	102.5	532.1	70.0
<勝 川>	567.2	124.2	420.3	581.8	21.9
<岩 倉>	351.4	96.2	254.5	372.4	27.4
<長 浜>	1,107.9	794.8	273.3	1,228.5	71.7
<清 水>	150.2	37.7	104.8	152.1	25.1
<香 取>	276.0	49.5	219.8	280.6	17.9
駒 野	346.9	112.9	224.2	351.9	32.5
<太 田>	229.9	146.2	74.3	238.0	63.6
<川 辺>	220.3	89.1	119.9	224.4	40.4
<那 加>	190.0	106.9	70.2	196.5	56.3

(注) ④は各支店へ貸した額(マイナスは借)。④の本店は支店全体から借した額。
(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

と思われる。③支店の営業内容に差異が生じたのは、一つにはそれぞれの地域の経済構造の特殊性に規定されているのであろうが、もう一つの要因としては、「支店間分業」をつくる経営方針が考えられる。よく似た経済構造の地域における支店間で差異が生じるのは、他の銀行との関わりもあるが、全体としての「支店間分業」体制の構築という意図の結果ではないか。

④共立が景気変動に敏感な都市型支店を移ったことは、経営上にプラス作用したであろう。経済の変動を都市型支店で感じとれたと思われる。⑤営業量の拡大では都市型支店が圧倒的に有利であり、安定性では農村型の支店が有利であった。⑥昭和恐慌期には、ほぼ全支店の全係数で大きく後退しており、その厳しい影響が都市支店から農村支店にまで及んだことがわかる。

⑦第11表で利益をみる。なお共立全体については、前半に躍進しているが、

第11表 支店の利益

(単位:千円)

	1927年・下	1935年・上		1927年・下	1935年・上
全体	270	194	<穂積>	2.2	1.6
本店	144	114	高屋	1.8	3.7
別院前	3.6	4.0	大藪	1.3	0.5
<岐阜>	25.1	14.1	今尾	2.1	6.6
揖斐	3.1	3.7	<大曾根>	24.1	-4.4
高田	7.9	7.1	<勝川>	3.5	2.5
垂井	2.9	1.3	<清水>	0.8	0.1
池野	1.5	0.8	<岩倉>	0.5	1.6
墨俣	3.0	3.2	船町	3.8	4.6
関原	1.9	1.0	<桑名>	6.2	-1.2
船附	1.3	0.8	<長浜>	1.1	7.3
高須	1.5	4.8	<香取>	—	1.4
神戸	2.1	0.7	駒野	—	1.7
<竹鼻>	9.0	3.1	<太田>	—	1.9
黒野	3.4	2.0	<川辺>	—	0.8
<美江寺>	2.5	2.4	<那加>	—	0.7
<北方>	8.8	4.1			

(注) < > は西濃外支店。それ以外は西濃内支店。

(出所) 『大垣共立銀行営業報告書』(原本)。

あとは停滞的であった。払込資本の純益率は、1922年に15%であったものが1934年には5.7%になるなど、後半になると低下傾向にあった。第11表では本店が半分以上を占めて、営業量よりも大きい比率と思われる。有価証券からの配当・利息など、下積みの利益が支えているのであろう。岐阜が他支店より大きな利益となっているが、営業量のわりには本店と格差がある。大曾根で赤字が出るなど、営業量とむしろ比例していないのが特徴のようである。

〔第一次大戦の前後の比較〕

ここでは、筆者の前論文「第一次大戦までの地方銀行の支店展開」とあわせ、大戦の前後の比較をおこなう。

第一に、後期に全面化した西濃内外支店の差と都市型・農村型の支店の差、この差の萌芽が、すでに大戦前にあったことである。総資産の大きさと貸出傾向が強いこと、これは岐阜・竹鼻の両支店にみられた。しかし後期の格差拡大は、前期のたんなる延長であったと考えることはできない。後期には、共立全体の性格にも関わる決定的な差となったのである。

格差の拡大は、大戦の前後で2段階にわたっておこなわれた。これは、地方銀行の独自の成立ということが大戦の前か後かの議論ともかかわる重要な点である³²⁾。

第二に、都市型支店の営業内容の変化の激しさが1920年代に顕著になったことである。これは共立だけでの単なる偶然的現象とは思われない。たとえば、20年代とくに金融恐慌期において中堅の都市銀行が倒産³³⁾していく原因とも直接かかわってくる問題である。少なくとも20年代に日本では、都市に激しい金融変動があり、地方にはそれにくらべてより安定的な金融構造があった、と思われる。

32) この問題は、石井寛治「地方銀行の成立過程—地方銀行と都市銀行の分化—」（地方金融史研究会編『地方金融史研究』第3号、1970年12月）が分析している。筆者は分化は大戦の前と後の両者にあり、それぞれその性格がちがうと考えている。

33) 都市中下位銀行のこの破産については、浅井良夫「1910—1920年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場」（成城大学経済学会『経済研究』第59・60合併号、1978年2月）参照。

別の面からみれば、都市と地方の金融情況の差は、それ以前からあったとも言えよう。そして、第一次大戦後1920年代のどこかで、それ以前にない変動が都市金融界に起きたのではないと思われる。共立の都市型支店の営業内容の激しい変動は、その一つの典型例であった。

第IV節 西濃金融構造の変化と共立

この時期の、西濃における共立の位置を確認しておきたい。

西濃に新たに進出した金融機関には次のようなものがあった。①都市銀行（愛知銀行）の1支店³⁴⁾、②特殊銀行（濃飛農工銀行）1支店、③無尽会社。②については特殊銀行の1支店で、それほどの影響があったとは思われない。また、無尽についても、「銀行総覧」で見る限りたいしたものではない³⁵⁾。しかも、東京・大阪の都市銀行が支店をだしておらず、岐阜市とも違っている。やはり、西濃地方の中心金融機関は地方銀行であった。

〔各銀行と共立〕

西濃においては、前半期の各銀行の躍進と、後半期の停滞、そして倒産・合併などによる銀行の減少とが対照的であった。第13表でも、共立は預金・貸出ともに4割以上、為替では8割という高率を占めて、1位で安定している。

もちろん、競争は厳しく、共立は支店を西濃地域内外に展開した。預金協定もおこなわれたが、それもしばしば破られたという³⁶⁾。

後半期は一転して、全国と同じく厳しい統制と不況のもとに、銀行の破産・合併・買収が続いた。1935（昭和10）年には、西濃地域の本店銀行は、共立・大垣貯蓄・赤坂³⁷⁾のわずか3行となってしまった（大垣貯蓄は共立の子会社な

34) 西濃全体で1支店なので影響力は限られていると思われる。ただ地方銀行にくらべ、1支店あたりの営業量はかなり大きいのが普通である。

35) 第42回の『銀行総覧』（1935年）によると、名古屋市5社（払込資本金30万円）、岐阜市2社（同18万5千円）、これに対し大垣市は1社（同2万円）にすぎない。

36) 前掲「土屋義雄氏を囲む座談会」127ページで、土屋氏は協定は守られなかった、という。全国でも、大銀行すら守らなかったといわれる。

37) 地域財閥の機関銀行であろう。のちに戦時金融統制のため1942年5月十六銀行と合併。

ので事実上2行)。

以上の結果、西濃地域の銀行は、①共立と赤坂の本店銀行、②愛知・十六・柏原の支店と出張所³⁸⁾、③濃飛農工の支店、となった。共立の本支店は西濃銀行界の決定的中心になったのである。

「郵便貯金と信用組合」

西濃地域でも、この時期の金融状況の一つの特徴として、郵便貯金と産業組

第12表 西濃の金融(単位:千円)

第(12-1)表 銀行の預金と貸出

1922(大正11)年		預 金	貸 出	1935(昭和10)年	預 金	貸 出
大垣共立	(大 垣)	11,086	10,024	大垣共立	25,822	14,109
浅 沼	(")	2,992	2,322	大垣貯蓄	3,424	409
共 営	(")	1,566	1,752	(計)	29,246	14,518
西 濃	(")	1,619	1,558	赤 坂	2,358	1,622
久 瀬 川	(")	276	261	〈西濃〉計	31,604	16,140
大垣貯蓄	(")	969	184	Ⓐ	88.3	97.2
△大 橋	(")	5,076	3,757	Ⓑ	81.7	87.4
(計)		23,676	19,860	十 六	25,588	13,160
神戸興業	(神戸町)	277	443	県 全 体	81,788	54,079
赤 坂	不破郡赤坂町	949	2,530	(a) 「県の貯金」	10,087	
七 十 六	海津郡高須町	2,064	1,869	(b) 大垣貯蓄	2,598	
高須貯蓄	"	190	44			
養 老	養老郡高田町	—	12			
(西濃)計		27,156	24,758			
Ⓐ		46.8	50.5			
Ⓑ		40.8	40.5			
十 六	(岐阜市)	17,607	11,597			
県 全 体		96,324	86,509			
(a) 「県の貯金」		2,636				
西濃の三行		1,187				
(b) 大垣貯蓄		903				
" 西濃貯金		92				
" 高須貯蓄		190				

38) 十六は2支店、柏原は1出張所。柏原銀行は滋賀県坂田郡柏原村が本店で、小さな地方銀行である。

第(12-2)表 郵便貯金

	1927(昭和2)年	1935(昭和10)年
大垣	3,054	8,087
安八	718	2,082
揖斐	1,334	2,596
不破	863	2,232
養老	1,699	3,331
海津	1,062	2,518
<西濃>計	8,730	20,846
岐阜市	2,912	14,236
県全体	27,015	82,794

第(12-3)表 産業組合の貯金と貸出

	1921(大正10)年		1935(昭和10)年	
	貯金	貸出	貯金	貸出
大垣	—	—	630	462
安八	16.4	13.8	1,736	897
揖斐	756.7	673.9	4,271	2,878
不破	539.3	380.0	2,653	954
養老	156.3	89.9	1,304	685
海津	75.2	68.9	863	469
<西濃>計	1,543.9	1,226.5	11,457	6,345
岐阜市	—	—	1,669	1,339
県全体	6,536.1	5,611.6	42,142	28,998

(注) 1) 第(12-3)表。

(注) 1) ㊸は「共立の大垣での比率」、㊹は「共立の西濃での比率」

2) (a)「県の貯金」は郵便貯金。(b)は「銀行の貯蓄預金」。

3) 「△大橋」は合名会立。

(出所) 1) 第(12-3)表は『岐阜県産業組合要覧』。

2) 1) 以外は『岐阜県統計書』。

合³⁹⁾の貯金・貸出が飛躍的に増加したことがある。第12表でみると1935年では、郵貯プラス産組の貯金は、西濃三行の預金にほぼ匹敵するに至っている。

なお、産組の貯金は、1921～28年は順調に増加しているが、その後は停滞することとなる。産組の貯貸率が低いのも、この地域の特徴であった⁴⁰⁾。なお郵便貯金は金融恐慌をはさんで急増してたのだが、これは全国と同じ傾向である⁴¹⁾。

以上から、共立のこの時期の位置は、2つの時期にわけて考えることができる。前半は、全国と同じように銀行間競争がおこなわれ、共立はそのなかで西濃地域では頂点にあった。後半は、厳しい銀行統制⁴²⁾のもと、西濃地域では一方で中小銀行が消滅し、他方では郵貯と産組の預金が増加した。これは金融機

39) 信用組合には、小型銀行化する市街地信用組合とそれ以外の信用組合とがあるが、西濃では前者は少なく、後者がほとんどである。

40) 伊藤正直「農家経済と農村財政金融問題」(伊藤正直ほか『戦間期の日本農村』世界思想社、1988年1月)62ページ。

41) 北原道貫ほか『現代日本産業発達史 XXVI 銀行』(交詢社、1966年8月)357ページ。

42) 前掲『現代日本産業発達史 XXVI 銀行』によると、銀行法の規定に達しない無資格銀行は617行。これらは強制的な合同・解散などにより急速に減少した。

関の分業体制の形成であり、共立は銀行業における決定的中心になった。すなわち、銀行はほぼ共立、地方の資金需要には産業組合、庶民の零細資金を集める郵貯、となったと思われる。

あとがき

最後に、視点をかえて、1920年代の共立についての研究が全国の地方有力銀行の分析において、どのような意義をもつか問題提起しておきたい。

すなわち、1920年代には、地方銀行は一般に不振であったとされてきた。反動恐慌以後の「地方産業の不振→地方銀行も不振」という図式が一般的であるように思われる⁴³⁾。ところが、共立はこの時期にも躍進を続けたのである。問題は、同行の事例が単なる例外なのかどうか、ということである。

仮に不振であったとしても、その困難は地方銀行だけを襲ったわけではない。20年代の不況や昭和恐慌の厳しさは、日本経済全体にとってもそうであった。とくに地方銀行だけの不振とはいいいくいのではないか。

石井寛治「地方銀行の成立過程」⁴⁴⁾をみても、差はあるが全体として、地方有力銀行は1920年代に預金を急増している。また地方銀行の社史をみても、20年代前半の前進を記述しているものが、いくつか出されている⁴⁵⁾。

20年代に関する研究は、中村隆英『戦前期 日本経済成長の分析』⁴⁶⁾以来、不況のなかでの日本経済の発展と、重化学工業化を確認している。その研究をふまえた、より緻密な20年代の地方銀行の研究が必要であろう。筆者は次の論文で、20年代の地方有力銀行の全国的位置を分析したいと考える。

(1989年10月執筆)

43) たとえば、前掲土屋喬雄『地方銀行小史』154—156ページ。

44) 前掲、その19—25ページ。

45) 足利銀行調査部編『足利銀行史』(1985年8月)199ページ。第十銀行について、山梨中央銀行行史編纂室『創業百年史』(1981年3月)296ページ。(旧)秋田銀行と第四十八銀行について、秋田銀行100年史編纂室編『秋田銀行百年史』(1979年12月)103・130ページ。以上、他にもあるが、また20年代不振を訴える銀行史も多くある。

46) このあと、山崎隆三『両大戦間期の日本資本主義(上下)』(大月書店、1978年11月・12月)なども出て、20年代の不況のなかでの経済発展という図式は定着しているかにみえる